

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：34426

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K06265

研究課題名（和文）農業における外国人労働力の供給システムに関する研究 - 派遣システムの解明を中心に

研究課題名（英文）Research on supply system of foreign labor in agriculture - focusing on elucidation of dispatch system

研究代表者

大島 一二 (OSHIMA, KAZUTSUGU)

桃山学院大学・経済学部・教授

研究者番号：40194138

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日本の農業関連産業にたいして外国人労働力を供給している主要送り出し国の派遣システムの現状と課題を明らかにすることである。

研究では、国内（岐阜県、沖縄県等）において外国人労働力の就労実態、管理等に関する調査を実施した。また、国外（カンボジア、ミャンマー等）において現地派遣機関の実態調査を実施した。結果として、国内調査から、失踪問題は相変わらず深刻であること等の知見を得た。また、国外の派遣機関の実態調査からは、一部に法外な手数料を徴収する派遣機関の存在が明らかになり、これが失踪等を促進している実態を知ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では主に国外調査（中国、ベトナム、カンボジア、ミャンマー等で実施）において現地派遣機関の実態調査を実施し、その結果、一部に依然として法外な手数料を徴収する派遣機関の存在が明らかになり、その手数料負担が実習生等の日本国内での失踪等を促進している実態と、手数料負担の重い送り出し国ほど、失踪率が高くなる関係にあることも明らかにした。こうしたことから、本研究の学術的、社会的意義としては、日本政府および関係機関が、送り出し国の派遣制度を注視し、過度の手数料負担をなくすべく努力すべきことを提起したことである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the current status and issues of the dispatch system in major sending countries that supply foreign labor to Japan's agriculture-related industries.

In this study, surveys were conducted in Japan (Gifu and Okinawa Prefectures, etc.) on the actual status and management of the foreign labor force. In addition, surveys of local dispatch agencies were conducted outside Japan (Cambodia, Myanmar, etc.). As a result, we learned from the domestic survey that the problem of disappearances remains as serious as ever. The survey of dispatch agencies outside of Japan revealed the existence of some agencies that charge exorbitant fees, and that these fees are promoting disappearances and other problems.

研究分野：農業経済学

キーワード：外国人労働者 失踪 派遣手数料負担 カンボジア ミャンマー 中国

農業における外国人労働力の供給システムに関する研究 - 派遣システムの解明を中心に

研究課題/領域番号 19K06265

研究成果報告情報

1. 研究開始当初の背景

本研究では、日本の農業関連産業にたいして、外国人労働力を供給している主要送り出し国の派遣システムの現状と課題を明らかにする。本研究で、この点に注目するのは、派遣国の派遣システムの解明が、今後の中長期的な日本向け派遣の動向（派遣数の増減、失踪等の社会問題）に対応する際に必要不可欠であると判断したためである。

2. 研究の目的

本研究では、日本の農業関連産業にたいして、外国人労働力を供給している主要送り出し国の派遣システムの現状と課題を明らかにし、日本農業に与える影響を明確にすることである。

3. 研究の方法

研究方法としては、派遣国における派遣機関調査、派遣労働力を対象とした面接調査、外国人労働力受け入れ競合国の調査等を実施することによって、日本での現地調査だけでは知り得ない情報を入手し、今後の農業関連産業における外国人労働力受入体制を新たに構築するための有益な情報を得る。

4. 研究成果

2019年度は、以下の研究を実施した。1. 沖縄県における外国人労働力の就業について、現地での調査を実施した。2. 青森県における外国人労働力の就業について、現地の状況に詳しい研究者を招聘して、研究会を実施した。3. カンボジアにおけるカンボジア人労働力の海外派遣について、派遣機関を対象に、現地での調査を実施した。4. 台湾における外国人労働力の現状について、統計等を用いて分析を行った。

これらの調査、研究会によって、以下の点が明らかになった。1. 沖縄県、青森県の外国人労働力の就業、生活等について、日本人労働力の雇用がかなり困難であること、失踪問題がかなり深刻であることなど、新たな知見を得た。2. カンボジアの派遣機関の実態について、派遣機関が日本人、中国人等の外国人によって運営されているなど、新たな知見を得た。3. 台湾の外国人労働力の就業実態について、台湾においてもベトナム人の失踪が比較的多いことなど、新たな知見を得た。

2020年度は、国内（沖縄県、長野県、長崎県等）において外国人労働力の就労実態、来日手続き、管理等に関する調査、国外（カンボジア、ミャンマー等）において現地派遣機関の実態調査を予定していたが、いずれも新型コロナウイルスの感染拡大により現地訪問は実施できなくなった。

しかし、ZOOM 等の遠隔調査方法の活用により、長野県、沖縄県、長崎県受け入れ業者からのヒアリング等は一部実施できた。これによって、以下の点が明らかになった。1. 長野県、沖縄県、長崎県における外国人労働力の就業、生活等について、新型コロナウイルスの感染拡大によって大きな影響を受けていること、失踪問題は相変わらず深刻であることなど、新たな知見を得た。しかし、カンボジア、ミャンマー等の派遣機関の実態については現地訪問調査がまったく実施できなかったことから、新たな知見を得られなかった。

2021 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大状況に対応しながら、遠隔調査方法も活用して現地調査の実施を計画した。とくにカンボジア、ミャンマー等の派遣機関の調査を ZOOM 等を用いての実施を計画したが、良好に進展しなかった。

2022 年度は、国内（岐阜県、神奈川県等）において外国人労働力の就労実態、来日手続き、管理等に関する調査、国外（カンボジア、ミャンマー等）において現地派遣機関の実態調査を予定した。結果として、新型コロナウイルスの感染拡大により国外の現地訪問は実施できなかったが、国内の調査は実施できた。また、ZOOM 等の遠隔調査方法の活用により、岐阜県、神奈川県の受け入れ監理団体からのヒアリング等による追加調査も実施できた。

これらの調査結果から以下の点が明らかになった。つまり、岐阜県、神奈川県における外国人労働力の就業、生活等について、新型コロナウイルスの感染拡大によって大きな影響を受けていること、失踪問題は相変わらず深刻であることなど、新たな知見を得た。しかし、カンボジア、ミャンマーの派遣機関の実態については現地訪問調査がまったく実施できなかったことから、新たな知見を得られなかった。

2023 年度は、国内（大阪府の監理団体、岐阜県の監理団体、沖縄県農協中央会等）において外国人労働力の就労実態、来日手続き、管理等に関する調査を実施した。また、国外（カンボジア、ミャンマー等）において現地派遣機関の実態調査を実施した。結果として、カンボジアは現地で調査を実施できたが、ミャンマーは国内情勢が不安定なため、今回は ZOOM を用いての遠隔調査を実施した。

これらの調査結果から以下の点が明らかになった。つまり、大阪府、岐阜県の監理団体において、外国人労働力の就業、生活等について、新型コロナウイルスの感染拡大によって大きな影響を受けていること、失踪問題は相変わらず深刻であることなど、新たな知見を得た。また、カンボジア、ミャンマーの派遣機関の実態については、今回の調査対象機関は概ね規定の派遣手数料のみ徴収していたが、一部に規定外の手数料を徴収する派遣機関の存在が明らかになり、これが失踪等を促進している実態を知ることができた。

2023 年度までの研究成果をふまえて、2024 年度以降は、新たな科研費研究において、遠隔調査手法も十分活用しつつ国内外の現地調査（岐阜県の監理団体の追加調査およびカンボジアの現地調査、ミャンマーにおける ZOOM 等を利用した遠隔調査など）を実施し、研究を発展させる予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 ティンティンカイン・大島一二	4. 巻 65 (4)
2. 論文標題 日本の外国人労働力受け入れ制度の 変遷と課題 -外国人技能実習制度の変更を中心に-	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 3-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王滋坤・大島一二	4. 巻 65 (3)
2. 論文標題 中国における都市と農村の教育格差の 実態と格差の再生産構造 - 河北省邯鄲市の調査事例を中心に-	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 31-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 楊嘯宇・大島一二	4. 巻 65 (2)
2. 論文標題 中国における農村・都市間 労働力移動現象の実態と課題 - 河南省の農村労働力移動の現状を中心に-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 楊嘯宇・大島一二	4. 巻 64 (2)
2. 論文標題 中国における農村労働力の 出稼ぎの実態と課題 : 河南省淮浜県C村における農家調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 45-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鮑萌・大島一二	4. 巻 64 (1)
2. 論文標題 中国における炭鉱労働者の就業安定政策の課題：山東南四湖省級自然保護区の「失業炭鉱労働者」を対象として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 55-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大島一二・中村哲也・内山怜和・西野真由	4. 巻 47(1)
2. 論文標題 東南アジアにおける日本向け外国人労働力派遣の現状と課題：カンボジアでの派遣組織調査を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 桃山学院大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 19-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蘇日古格・大島 一二	4. 巻 63(3)
2. 論文標題 内モンゴル自治区農村における地域外移動の拡大とその要因 -内モンゴル自治区通遼市特旗における農家調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 3-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 李根忠・大島 一二	4. 巻 63(1)
2. 論文標題 中国における農村出身労働者政策と社会保障	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大島一二・西野真由	4. 巻 46(2)
2. 論文標題 アジア諸国における外国人労働力の導入状況と課題：台湾を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 桃山学院大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大島一二・西野真由	4. 巻 第46巻第2号
2. 論文標題 アジア諸国における外国人労働力の導入状況と課題 台湾を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 桃山学院大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	内山 令和 (UCHIYAMA REO) (20771025)	桃山学院大学・経済学部・准教授 (34426)	
研究分担者	西野 真由 (NISHINO MAYU) (40381743)	愛知県立大学・外国語学部・教授 (23901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------